

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第68期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,717,571	7,561,749	7,983,077	8,017,885	7,856,816
経常利益又は経常損失 () (千円)	387,272	312,804	158,162	6,447	145,047
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	427,295	450,263	276,870	28,124	124,244
包括利益 (千円)	-	475,888	259,803	14,675	124,930
純資産額 (千円)	3,178,066	2,674,378	2,386,774	2,344,298	2,441,429
総資産額 (千円)	9,151,318	8,666,643	8,461,077	8,056,250	8,158,621
1株当たり純資産額 (円)	3,474.10	2,911.77	2,589.49	2,540.30	2,646.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	474.77	500.29	307.63	31.24	138.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.17	30.24	27.54	28.38	29.19
自己資本利益率 (%)	12.77	15.67	11.18	1.22	5.32
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,486	282,130	470,434	305,375	563,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,874	787,856	192,497	97,994	410,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,006	117,488	90,479	333,744	143,732
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,351,244	985,972	1,173,428	1,047,065	1,092,118
従業員数 (人)	276	287	277	279	281
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(80)	(72)	(70)	(85)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	5,338,143	5,236,376	5,181,088	5,196,938	4,979,279
経常利益又は経常損失 () (千円)	497,375	384,080	238,866	34,219	54,430
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	526,236	603,245	341,202	10,308	51,049
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	2,356,788	1,699,215	1,345,250	1,336,516	1,352,563
総資産額 (千円)	7,424,767	6,793,574	6,209,707	5,894,942	5,791,754
1株当たり純資産額 (円)	2,618.65	1,888.01	1,494.72	1,485.01	1,502.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	584.70	670.27	379.11	11.45	56.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.74	25.01	21.66	22.67	23.35
自己資本利益率 (%)	20.01	29.74	22.41	0.77	3.80
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	262.01	52.89
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	122 (24)	115 (25)	112 (23)	111 (19)	107 (22)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和27年 9月	長崎平和放送株式会社設立
昭和27年12月	株式会社ラジオ長崎と改称
昭和28年 3月	営業開始、ラジオ長崎開局（JOUR、1,320キロヘルツ、500W）
昭和29年 3月	ラジオ佐世保開局（JOMF、1,420キロヘルツ、500W）
昭和29年10月	ラジオ佐世保と合併、同時に長崎放送株式会社に社名変更
昭和33年 8月	佐賀ラジオ放送局開局（JOUE、1,060キロヘルツ、100W）
昭和33年12月	長崎テレビジョン放送局放送開始（JOUR-TV、5CH、1KW）
昭和34年 2月	佐世保テレビジョン放送局放送開始（JOMF-TV、10CH、1KW）
昭和37年10月	放送会館落成、ラジオ長崎増力（JOUR、1,233キロヘルツ、5KW） ラジオ佐世保増力（JOMF、1,098キロヘルツ、1KW） ラジオ佐賀増力（JOUE、1,458キロヘルツ、1KW）
昭和40年 6月	長崎市に株式会社九州広告を設立
昭和41年12月	テレビカラー放送開始
昭和43年 5月	長崎市にエヌビーシー興産株式会社を設立
昭和61年10月	長崎市にNBC情報システム株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	エヌビーシー興産株式会社が株式会社NBCラジオを吸収合併し 株式会社NBCソシアと改称（現連結子会社）
平成23年 4月	株式会社九州広告を株式会社イー・エス・九広と改称（現連結子会社）
平成25年 4月	株式会社NBCソシアが株式会社NBCラジオ佐賀を吸収合併（現連結子会社）

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、一般放送業を主な事業の内容とし、更に、コンピューター関連事業、不動産賃貸事業、学園・貸ホール事業及びその他（サービス事業）を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門の内、その他（サービス事業）については連結対象に含んでいないが、他の4部門は「第5 経理の状況」 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

〔一般放送業〕

当社が行うテレビ及びラジオ放送に係わる番組、CM、PR映画の企画制作を株式会社プロダクションナップ（非連結子会社）、ページワンプランニング株式会社（非連結子会社）、株式会社NBCソシア（連結子会社）が行い、販売面においては、広告代理店の株式会社イー・エス・九広（連結子会社）が担当している。

なお、同じくテレビ放送を行っている会社として 株式会社長崎ケーブルメディア（関連会社）がある。
また、当社と株式会社TBSテレビは、「テレビジョン・ネットワーク協定」を締結しており、当社のネットワーク番組の編成及び営業業務に大きく関わっている。

〔コンピューター関連事業〕

コンピューターのソフトの開発及びコンピューター関連機器の販売を NBC 情報システム株式会社（連結子会社）が行っている。

〔不動産賃貸事業〕

当社は、本社別館、東京支社ビルを賃貸している。主に、株式会社NBCソシア（連結子会社）がその管理運営を行っている。

〔学園・貸ホール事業〕

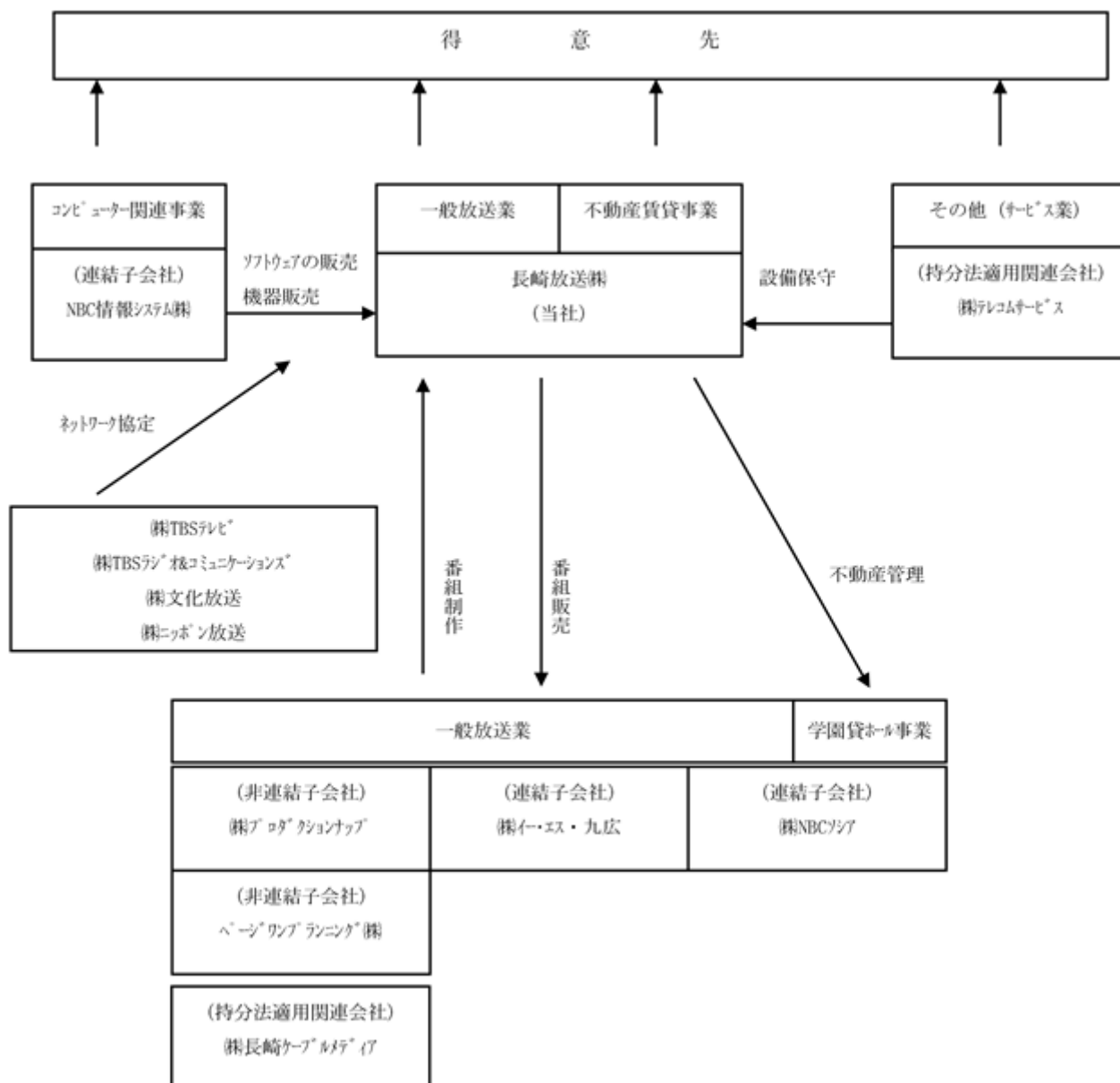
学園による一般教養講座、音楽事業及び美術鑑賞、貸ホール等のビル管理を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行っている。

〔その他（サービス事業）〕（連結対象に含んでいない）

放送設備の保守関連事業を株式会社テレコムサービス(関連会社)が行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) N B C 情報システム(株) (注)2	長崎市	50,000	コンピューター関 連事業	80.0	当社のシステム開 発を一部委託して いる。なお、当社 が事務所を賃貸し ている。役員の兼 務等・・・有
(株)イー・エス・九広 (注)2	長崎市	50,000	一般放送業	100.0	当社のラジオ・テ レビ番組の販売を している。なお、 当社が事務所を賃 貸している。役員 の兼務等・・・有
(株)N B C ソシア	長崎市	20,000	学園・貸ホール事 業 不動産賃貸事業	100.0	当社所有の建物の 管理運営、及びラ ジオの番組制作・ 販売をしている。 なお、当社が事務 所を賃貸してい る。役員の兼務 等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) (株)長崎ケーブルメ ディア	長崎市	480,000	一般放送業	22.9	当社がテレビ番組 の一部を供給して いる。役員の兼務 等・・・無
その他 1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. N B C 情報システム(株)及び(株)イー・エス・九広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の
連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	N B C 情報システム(株)	(株)イー・エス・九広
(1) 売上高	1,569,132千円	1,138,819千円
(2) 経常利益	20,405千円	254千円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	12,007千円	2,827千円
(4) 純資産額	298,509千円	28,238千円
(5) 総資産額	827,444千円	399,590千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般放送業	147[51]
コンピューター関連事業	128[0]
不動産賃貸事業	1[0]
学園・貸ホール事業	1[26]
全社（共通）	4[8]
合計	281[85]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
107[22]	44.2	19.9	8,304

セグメントの名称	従業員数（人）
一般放送業	107[22]
合計	107[22]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がある。

民放労連長崎放送労働組合 組合員 59人

なお、労使関係については概ね良好であり、特記事項なし。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、欧州における政府債務問題や新興国の経済成長率の鈍化による影響などが懸念されたものの、政府による金融・財政政策などにより円安や株高が進行し、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるようになった。また、年度後半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による個人消費の増加もあって景気は緩やかな回復傾向にある。

また、長崎県内においては、大手・中堅造船は概ね高めの操業を維持するとともに、観光面でも主要施設の入場者数、宿泊者数ともに増加し、有効求人倍率も緩やかな上昇傾向にあるなど、景気は総じて持ち直しの動きが見られる。

こうした中で売上高は、主に一般放送業の減収により 7,856百万円と前連結会計年度と比べ 161百万円（2.0%）の減収となったが、一般放送業において減価償却費等の営業費用が減少したことなどにより営業利益は 43百万円（前連結会計年度は、営業損失 102百万円）となり、経常利益は 145百万円（前連結会計年度は、経常利益 6百万円）となった。

また、税金等調整前当期純利益は 200百万円（前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 32百万円）となり、当期純利益は 124百万円（前連結会計年度は、当期純損失 28百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

[一般放送業]

売上高が、5,752百万円と前連結会計年度と比べ 306百万円（5.1%）の減収となり、減価償却費の減少などにより、営業費用が前連結会計年度と比べ 269百万円減少し、営業損失 223百万円（前連結会計年度は営業損失 365百万円）を計上するに至った。

[コンピューター関連事業]

主にソフトウェア販売収入の増加により、売上高は 1,540百万円と前連結会計年度と比べ 145百万円（10.5%）の増収となり、システム開発のための営業費用が増加したが、営業利益は 20百万円と前連結会計年度と比べ 1百万円（8.5%）の増益となった。

[不動産賃貸事業]

賃貸ビルにおける入居者の減少により売上高は 224百万円と前連結会計年度と比べ 1百万円（0.8%）の減収となったものの、営業費用が減少したことにより、営業利益は 228百万円と前連結会計年度と比べ 5百万円（2.4%）の増益となった。

[学園・貸ホール事業]

当部門は、売上高は 339百万円と前連結会計年度と比べ 1百万円（0.5%）の増収となったが、営業費用は増加したため、営業利益は 17百万円と前連結会計年度と比べ 1百万円（9.8%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が 563百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が 410百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が 143百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ 9百万円の増加となり、非連結子会社の合併に伴う増加額が 35百万円あったことから、当連結会計年度末には、1,092百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、仕入債務の増加額等を加え、棚卸資産の減少額や法人税等の支払額等を差し引いた結果、563百万円となり、前連結会計年度に比べ 258百万円（84.5%）増加した。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したものの、減価償却費の減少及び売上債権等の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、410百万円(前連結会計年度は 97百万円の資金の減少)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 352百万円となったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、143百万円(前連結会計年度は 333百万円の資金の減少)となった。これは主に、長期借入金の調達による収入が 500百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が 714百万円、配当金の支払額が 27百万円となったことによるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般放送業	5,752,629	94.9
コンピューター関連事業	1,540,372	110.5
不動産賃貸事業	224,702	99.2
学園・貸ホール事業	339,112	100.5
合計	7,856,816	98.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱東京放送ホールディングス	1,119,210	14.0	1,036,822	13.2

3. 販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済については、消費税率引き上げに伴う景気の腰折れが懸念されるなど、先行きは引き続き不透明な状況にある。また、衛星メディアやインターネット関連などへの広告費が伸展していることから、経営環境は今後も厳しさが増すものと予測される。こうした中で、長崎県内でも平成18年に始まった地上波のデジタルテレビ放送は既に7年が過ぎ、次世代の放送設備についても検討が始まっている。また、AMラジオについては、東日本大震災をきっかけに、万一の災害時に情報を確実に提供する為に、難聴対策・災害対策としてFM補完局を設置することが可能になった。

当社としては、こうした状況に対応していくことはもちろん、今後も引き続き情報発信力・番組制作力の維持・強化に努めて行くとともに、安定した利益が確保できるよう、更なる企業体質の強化に向けてグループの総力を結集して取り組んで行きたい。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 国内景気の影響

放送事業は国内景気の変動が与える収益への影響が比較的大きい業種であるとともに、近年は景気が回復しても広告出稿が大都市圏に集中する傾向があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多メディア化による影響

インターネットやBSデジタル放送、CSデジタル放送などの広告媒体が急速に成長しており、こうした他メディアとの競争が激化して、当社が行っている地上波テレビ放送やラジオ放送の媒体価値が相対的に低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) テレビジョンネットワーク

当社は、(株)TBSテレビと「JNNネットワーク基本協定」を締結している。

JNNネットワーク加盟各社は、編成、報道、制作、営業等で相互に協力するものであり、ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っている。

(2) ラジオネットワーク

当社は、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約、及び(株)文化放送・(株)ニッポン放送と全国ラジオネットワーク(NRN)契約を締結している。

両ネットワーク加盟各社との協力で、ネットワーク番組の編成、送出、制作を行っている。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、3,318百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円減少した。この主な要因は、リース投資資産が103百万円減少した一方で、たな卸資産が87百万円増加したことなどによるものである。

また固定資産は、4,840百万円となり、前連結会計年度末に比べて120百万円増加した。この主な要因は、ソフトウェアの取得による増加額が67百万円、減価償却による減少額が10百万円など無形固定資産合計で54百万円の増加となったことによるものである。

以上の結果、資産合計は、8,158百万円となり、前連結会計年度末に比べて102百万円増加した。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、5,717百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円増加した。これは主に、営業未払金など流動負債が346百万円増加した一方で、及び長期借入金など固定負債が341百万円減少したことによるものである。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、2,441百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円増加した。これは主に、配当金支払に伴う減少27百万円あったこと、及び当期純利益の計上による増加が124百万円となったことによるものである。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,092百万円となり、前連結会計年度末に比べて45百万円増加した。これは、営業活動による資金の増加が563百万円となった一方で、投資活動による資金の減少が410百万円となり、長期借入金の減少などにより財務活動による資金の減少が143百万円となったことを反映したものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は7,856百万円と前連結会計年度と比べ161百万円(2.0%)の減収となったが、減価償却費などの減少により、営業利益43百万円(前連結会計年度は営業損失102百万円)となり、経常利益は145百万円(前連結会計年度は経常利益6百万円)となった。また、固定資産売却益を特別利益に計上し、固定資産の除却損の特別損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は200百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益32百万円)となったが、法人税、住民税及び事業税などを計上したことにより、当期純利益124百万円(前連結会計年度は当期純損失28百万円)を計上するに至った。

売上高の減少については、ソフトウェア販売の収入の増加によりコンピュータ関連事業の売上が増加(145百万円)したものの、前期に実施した創立60周年事業が平年度ベースになったことなどから一般放送業における売上高が減少(306百万円)していることが主な要因であり、一般放送業におけるデジタル化関連設備投資に伴う減価償却費が、償却方法の変更を行ったことなどにより減少し、僅かながら営業利益を計上するに至った。また、持分法による投資利益及び固定資産撤去損失引当金戻入額などを営業外収益に計上した結果、経常利益を計上することとなった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建物及び構築物が 96,742千円、機械装置及び運搬具が 204,549千円、ソフトウェアが 67,622千円、その他の設備投資を併せて合計で 400,747千円の設備投資を行った。主なものはいずれも更新のための投資であり、完成後の営業能力の増加は予定していない。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りである。

〔一般放送業〕

当連結会計年度については、建物及び構築物が、本社高圧発電機更新工事 44,200千円など合計で 62,042千円、機械装置及び運搬具が、デジタルマスター設備更新工事 105,010千円など合計で 191,092千円、ソフトウェアが、テレビ営放システムの更新など合計で 59,438千円、その他の設備投資を併せて 364,392千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔コンピューター関連事業〕

当連結会計年度については、ソフトウェアが、販売原価管理システムの構築など 8,184千円、その他の設備投資を併せて 9,366千円の設備投資を行った。なお営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔不動産賃貸事業〕

当連結会計年度については、長崎センタービル空調機設備改修工事等で、建物及び構築物 27,100千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔学園・貸ホール事業〕

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (長崎市)	一般放送業 コンピュー ター関連事業 不動産賃貸事業	テレビ・ラジ オ放送設備 事務所設備 賃貸設備	856,504	332,124	424,569 (18,300.56)	45,971	1,659,170	88〔21〕
佐世保支社 (佐世保市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	486	160	4,260 (2,091.92)	105	5,012	2〔—〕
佐賀放送局 (佐賀市)	同 上	ラジオ放送設 備	21,443	912	1,687 (3,143.62)	420	24,464	1〔—〕
東京支社ビル (東京都中央区)	一般放送業 不動産賃貸事 業	事務所設備 賃貸設備	120,001	—	294,976 (277.97)	83	415,061	11〔—〕
テレビ・ラジオ送信所 (長崎市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	14,151	18,887	—	—	33,039	—
テレビ・ラジオ送信所 (佐世保市)	同 上	同 上	21,464	1,147	229 (3,543.98)	—	22,840	—
テレビ中継局 (68局) (長崎市他)	同 上	同 上	347,427	95,940	2,610 (2,432.93)	—	445,978	—
ラジオ中継局 (8局) (長崎市他)	同 上	同 上	11,522	24,128	106 (140.89)	—	35,758	—

- (注) 1. 本社ビル及び東京支社の建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸している。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。

- (2) 国内子会社
該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

- (注) 「第3設備の状況」の各項目の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	同 左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用していない。
計	900,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年10月1日 (注)	300,000	900,000	150,000	450,000	—	—

(注) 有償株主割当(旧株式2:新株式1) 発行価格 500円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	5	4	-	67	-	-	285
所有株式数(株)	112,217	95,736	-	361,621	-	-	330,426
所有株式数の割合(%)	12.5	10.6	-	40.2	-	-	36.7
							100.0

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
長崎県	長崎市江戸町2番13号	60,007	6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊町3丁目3番1号	32,017	3.56
上田 良樹	長崎市	26,960	3.00
富田 忠溥	長崎市	23,071	2.56
中部 省三	長崎市	20,000	2.20
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計	—	464,274	51.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式900,000	900,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	900,000	—	—
総株主の議決権	—	900,000	—

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】 該当事項なし。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項なし。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属し、このため安定的な経営基盤の維持に努めている。配当についても安定配当の継続を基本としつつ、将来の事業展開のための内部留保資金の確保を念頭に置いて、業績に応じて毎期の配当額を定める方針である。

当社は期末配当として年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度においては、一株当たり 30 円の配当を実施し、これにより株主資本配当率は、2.0%となった。

また、内部留保資金は経営体質の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年 6 月25日 定時株主総会決議	27	30

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき、事業年度別最高・最低株価について該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		上 田 良 樹	昭和16年9月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年1月 経営企画室長 平成10年6月 取締役東京支社長就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任 平成26年6月 ○ 代表取締役会長就任	(注)2	26,960
代表取締役 社 長		東 晋	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年3月 テレビ局長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任 平成26年6月 ○ 代表取締役社長就任	(注)2	8,055
専務取締役		峰 利 克	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年3月 役員室長 平成18年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任 平成24年6月 ○ 専務取締役就任	(注)2	8,032
常務取締役	テレビ局長	藤 井 潤	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 東京支社長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年6月 ○ 常務取締役就任	(注)2	1,400
取 締 役	ラジオ&プ ロモーション メディア 局長 兼佐賀局長	藤 原 正 義	昭和35年9月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 技術局長 平成20年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	2,757
取 締 役	総務局長	石 上 徹	昭和31年7月1日生	平成3年7月 当社入社 平成18年4月 役員室長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	1,707
取締役相談役		中 部 省 三	昭和23年6月24日生	平成14年6月 ○ 当社取締役就任 平成24年6月 ○ N B C 情報システム㈱ 代表取締役社長	(注)2	20,000
取 締 役		深 堀 寛 治	昭和19年6月14日生	平成17年4月 佐世保市収入役 平成21年4月 ○ 公益財団法人佐世保地域 文化事業財団 理事長 平成21年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		白 石 裕 一	昭和20年1月3日生	平成16年4月 長崎市上下水道局長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		篠 原 俊 一	昭和28年6月1日生	平成21年6月 ㈱十八銀行 取締役 監査委員長 平成23年6月 ○ ㈱長崎経済研究所 代表取締役社長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		川 端 一 夫	昭和16年6月10日生	平成11年4月 長崎県企画部長 平成24年4月 長崎県社会福祉協議会会 長 平成25年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		福 田 知	昭和29年2月11日生	平成25年4月 ㈱親和銀行 代表取締役専務執行役員 平成25年6月 ○ 当社取締役就任 平成26年4月 ○ ㈱親和銀行 代表取締役副頭取	(注)2.4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中山士朗	昭和25年3月27日生	平成19年4月 長崎市(株) 常務取締役 平成19年6月 ○ 当社監査役就任 平成21年3月 ○ 長崎市(株) 代表取締役社長	(注)3.5	—
監査役		本村忠廣	昭和19年11月11日生	平成20年12月 ○ (株)長崎新聞社 代表取締役社長 平成21年6月 ○ 当社監査役就任	(注)3.5	—
計	14名					68,911

(注) 1. ○印は現職を示す。

2. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 取締役深堀寛治、白石裕一、篠原俊一、川端一夫、福田知は、社外取締役である。

5. 監査役中山士朗、本村忠廣は、社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属しているため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役のほかに常勤取締役で構成する常務会を設けている。

提出日現在、取締役は12名で、うち5名が社外取締役である。監査役は2名で、社外監査役である。

また、放送法に基づき放送番組の適正化を図るための機関として、番組審議会を設置している。

ロ、内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行っている一方で、上記の常務会を月2回開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。また、重要な業務については分担をし、一連の取引を1人で完結しないように、従業員の職務分掌に配慮している。

ハ、内部監査及び監査役監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置していないが、2名の監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行うとともに、会計に関しては、監査法人から適宜報告を受けている。

二、会計監査の状況

会計監査は、福岡監査法人に所属する業務執行社員 上野圭介氏1名の公認会計士が行っており、補助者は、その他1名が監査業務に携わっている。

なお、上野圭介氏は連続して17年、当社の監査業務を行っている。

ホ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である福田知氏は、㈱親和銀行の代表取締役であり、同社との関係状況は下記の通りである。なお、その他の社外取締役との重要な資本関係及び取引関係はない。

また、当社の社外監査役である中山士朗氏は、長崎魚市㈱の代表取締役であり、同じく社外監査役である本村忠廣氏は㈱長崎新聞社の代表取締役である。両社との関係状況は下記の通りである。

(平成26年3月31日現在)

相手先	当社への出資状況		当社の同社に対する出資状況		同社からの借入金残高(千円)
	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	
㈱親和銀行	43,357	4.82	—	—	667,000
長崎魚市㈱	32,017	3.56	—	—	—
㈱長崎新聞社	10,007	1.11	731,000	10.44	—

リスク管理体制の整備の状況

当社は会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会、常務会のほか年2回、個別経営課題の協議の場として、取締役以下の幹部社員で構成される全社会議を開催しており、営業状況、財務状況に関して実務的な検討が行われ、的確な意思決定に資するものとなっている。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から防御し、放送事業者として安全に放送事業を維持運用するため、セキュリティ委員会を設置し、当期においてセキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報保護にかかる法令等の遵守徹底を図るため、個人情報保護規定を策定した。

役員報酬の内容

区分	人数（人）	報酬額（千円）	区分	人数（人）	報酬額（千円）
社内取締役	7	71,208	社内監査役	0	—
社外取締役	7	4,800	社外監査役	2	1,920
取締役計	14	76,008	監査役計	2	1,920

取締役の定数

当社の取締役は 24名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,100	—	5,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	5,100	—	5,100	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査手続及び業務内容を勘案して協議のうえ決定する。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、福岡監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,065	1,092,118
受取手形及び売掛金	1,596,343	1,602,954
リース投資資産	467,173	363,518
商品及び製品	1,642	76,963
仕掛品	3,661	15,578
貯蔵品	5,474	5,624
繰延税金資産	64,148	65,059
その他	165,050	107,132
貸倒引当金	13,723	10,458
流動資産合計	3,336,836	3,318,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 4 1,467,424	1, 2, 4 1,446,295
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4 411,708	1, 4 475,377
工具、器具及び備品（純額）	1 47,992	1 50,759
土地	2 880,570	2 844,369
リース資産（純額）	1 58,193	1 57,892
有形固定資産合計	2,865,890	2,874,694
無形固定資産		
施設利用権	8,120	8,312
ソフトウェア	9,463	66,840
のれん	9,000	6,000
無形固定資産合計	26,583	81,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,255,647	2, 3 1,277,864
長期貸付金	350	175
繰延税金資産	454,096	411,275
その他	142,799	219,970
貸倒引当金	25,955	25,005
投資その他の資産合計	1,826,939	1,884,280
固定資産合計	4,719,414	4,840,128
資産合計	8,056,250	8,158,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,264	63,434
営業未払金	652,866	880,637
短期借入金	2 1,102,052	2 1,229,239
リース債務	178,743	146,950
未払法人税等	5,860	28,801
賞与引当金	147,118	160,405
資産除去債務	10,430	3,500
その他	285,676	220,007
流動負債合計	2,386,011	2,732,975
固定負債		
長期借入金	2 1,691,148	2 1,476,187
リース債務	348,410	276,067
退職給付引当金	1,051,959	-
役員退職慰労引当金	83,852	97,862
退職給付に係る負債	-	1,029,206
固定資産撤去損失引当金	143,650	96,474
資産除去債務	6,920	8,420
固定負債合計	3,325,940	2,984,216
負債合計	5,711,951	5,717,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	1,829,096	1,926,341
株主資本合計	2,279,096	2,376,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,177	5,208
その他の包括利益累計額合計	7,177	5,208
少数株主持分	58,024	59,879
純資産合計	2,344,298	2,441,429
負債純資産合計	8,056,250	8,158,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,017,885	7,856,816
売上原価	5,362,306	4,920,751
売上総利益	2,655,578	2,936,064
販売費及び一般管理費	¹ 2,758,498	¹ 2,892,303
営業利益又は営業損失()	102,919	43,760
営業外収益		
受取利息	44	29
受取配当金	4,615	5,756
受取賃貸料	10,640	9,940
持分法による投資利益	65,130	70,092
固定資産撤去損失引当金戻入額	27,555	24,878
その他	31,084	17,222
営業外収益合計	139,071	127,919
営業外費用		
支払利息	28,968	25,370
その他	736	1,262
営業外費用合計	29,704	26,632
経常利益	6,447	145,047
特別利益		
固定資産売却益	² 2,798	² 60,488
補助金収入	30,276	-
特別利益合計	33,075	60,488
特別損失		
固定資産除却損	³ 529	³ 5,328
投資有価証券評価損	6,200	-
特別損失合計	6,729	5,328
税金等調整前当期純利益	32,793	200,207
法人税、住民税及び事業税	7,982	30,525
法人税等調整額	50,335	42,782
法人税等合計	58,318	73,308
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	25,525	126,899
少数株主利益	2,599	2,654
当期純利益又は当期純損失()	28,124	124,244

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	25,525	126,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,849	1,969
その他の包括利益合計	¹ 10,849	¹ 1,969
包括利益	14,675	124,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,274	122,275
少数株主に係る包括利益	2,599	2,654

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	1,884,220	2,334,220	3,671	3,671	56,225	2,386,774
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
当期純損失（ ）		28,124	28,124		-		28,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				10,849	10,849	1,799	12,648
当期変動額合計	-	55,124	55,124	10,849	10,849	1,799	42,475
当期末残高	450,000	1,829,096	2,279,096	7,177	7,177	58,024	2,344,298

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	1,829,096	2,279,096	7,177	7,177	58,024	2,344,298
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
当期純利益		124,244	124,244		-		124,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,969	1,969	1,854	114
当期変動額合計	-	97,244	97,244	1,969	1,969	1,854	97,130
当期末残高	450,000	1,926,341	2,376,341	5,208	5,208	59,879	2,441,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,793	200,207
減価償却費	463,185	294,968
長期前払費用償却額	2,481	7,035
のれん償却額	3,000	3,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,383	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,332	14,010
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	22,753
賞与引当金の増減額（は減少）	9,966	7,886
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,978	4,215
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	56,880	47,176
受取利息及び受取配当金	4,659	5,785
支払利息	28,968	25,370
持分法による投資損益（は益）	4,419	53,217
その他の投資売却損益（は益）	30	-
投資有価証券評価損益（は益）	6,200	-
有形固定資産売却損益（は益）	2,798	60,488
有形固定資産除却損	529	5,328
補助金収入	30,276	-
売上債権の増減額（は増加）	111,895	6,196
たな卸資産の増減額（は増加）	3,660	87,286
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,710	24,641
仕入債務の増減額（は減少）	130,959	273,777
未払消費税等の増減額（は減少）	26,960	24,761
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,361	106
小計	353,515	556,845
利息及び配当金の受取額	4,659	5,785
補助金の受取額	18,361	17,270
利息の支払額	29,705	25,867
法人税等の還付額	-	9,380
法人税等の支払額	41,456	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,375	563,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,550	352,704
有形固定資産の売却による収入	5,348	96,704
無形固定資産の取得による支出	6,269	67,622
投資有価証券の取得による支出	4,116	1,244
貸付金の回収による収入	175	175
その他の投資による収入	380	-
その他の投資による支出	2,469	83,737
資産除去債務の履行による支出	1,493	2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,994	410,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,200	127,187
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	677,052	714,961
リース債務の返済による支出	22,618	27,981
配当金の支払額	27,073	27,176
少数株主への配当金の支払額	800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,744	143,732
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126,363	9,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,428	1,047,065
非連結子会社との合併に伴う	-	35,997
現金及び現金同等物の増加額		
現金及び現金同等物の期末残高	1,104,065	1,092,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

NBC情報システム株式会社

株式会社イー・エス・九広

株式会社NBCソシア

(2) 非連結子会社名

株式会社プロダクションナップ

ページワンプランニング株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社プロダクションナップ等の非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より、定額法に変更している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、従来より定額法を採用している。

この変更は、保有資産を見直した結果、主な資産の内容が、送信所、中継局等であり、長期的且つ安定的に使用される資産であること、また、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものである。これにより従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が97,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の要支給額を計上している。

固定資産撤去損失引当金

アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更した。

この変更が損益に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,604,532千円	3,655,281千円
機械装置及び運搬具	4,553,259	4,660,054
器具及び備品	108,256	113,720
リース資産	73,937	101,738
計	8,339,986	8,530,795

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	506,891千円	543,158千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	73,454	65,453

担保付債務は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	120,200千円	110,200千円
長期借入金	255,900	145,700

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	929,160千円	952,974千円

4. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	57,025千円	57,025千円
機械装置及び運搬具	343,071	343,071

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,207千円	9,829千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
代理店手数料	812,035千円	801,527千円
事業宣伝費	161,209	158,937
人件費	957,751	1,065,156
退職給付費用	60,251	58,078
賞与引当金繰入額	65,269	73,148
役員退職慰労引当金繰入額	10,257	14,410
減価償却費	61,269	51,970

2. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,119千円	- 千円
土地	1,679	60,488
合計	2,798	60,488

3. 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	131千円	4,074千円
機械装置及び運搬具	331	1,254
工具、器具及び備品	66	0
合計	529	5,328

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,894千円	2,841千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,894	2,841
税効果額	6,044	872
その他有価証券評価差額金	10,849	1,969
その他の包括利益合計	10,849	1,969

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,047,065千円	1,092,118千円
現金及び現金同等物	1,047,065	1,092,118

2．重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産
機械装置
器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	467,173千円	363,518千円
リース債務		
流動負債	155,659	121,354
固定負債	311,514	242,164

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達している。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスク低減のため、長期借入金の全てを固定金利で調達している。なお、当グループは投機的な取引はわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年である。

なお、当グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当グループは、経理部門及び各事業部門における担当部署が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、当グループの主要な取引先である広告代理店については、契約に基づき取引量に応じた保証金を受け入れており、契約不履行におけるリスク管理に備えている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当グループは、金利変動リスク低減のため、長期借入金は全てを固定金利で調達している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,047,065	1,047,065	—
（２）受取手形及び売掛金	1,596,343	1,596,343	—
（３）投資有価証券 その他有価証券	211,649	211,649	—
資産計	2,855,057	2,855,057	—
（１）支払手形	3,264	3,264	—
（２）営業未払金	652,866	652,866	—
（３）短期借入金	425,000	425,000	—
（４）リース債務（流動負債）	23,083	23,083	—
（５）長期借入金	2,368,200	2,373,552	5,352
（６）リース債務（固定負債）	36,896	36,896	—
負債計	3,509,310	3,514,663	5,352

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,092,118	1,092,118	—
（２）受取手形及び売掛金	1,602,954	1,602,954	—
（３）投資有価証券 その他有価証券	210,053	210,053	—
資産計	2,905,126	2,905,126	—
（１）支払手形	63,434	63,434	—
（２）営業未払金	880,637	880,637	—
（３）短期借入金	515,000	515,000	—
（４）リース債務（流動負債）	25,595	25,595	—
（５）長期借入金	2,190,426	2,189,749	676
（６）リース債務（固定負債）	33,903	33,903	—
負債計	3,708,996	3,708,319	676

（注）１．金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（３）投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

（１）支払手形、（２）営業未払金、（３）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における（２）短期借入金には、長期借入金の１年以内返済予定額（前連結会計年度 677,052千円、当連結会計年度 714,239千円）を含めていない。

（４）リース債務（流動負債）、（５）長期借入金、（６）リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額（前連結会計年度 リース債務（流動負債）155,659千円 リース債務（固定負債）311,514千円、当連結会計年度 リース債務（流動負債）121,354千円 リース債務（固定負債）242,164千円）を含めていない。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年度 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年度 3月31日)
非上場株式	1,043,998千円	1,067,811千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,047,065
受取手形及び売掛金	1,596,343
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,643,408

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,092,118
受取手形及び売掛金	1,602,954
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,695,073

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	425,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	178,743	—	—	—	—	—
長期借入金	677,052	664,572	539,424	297,152	181,000	9,000
リース債務(固定負債)	—	128,494	104,453	86,012	29,450	—
合計	1,280,795	793,066	643,877	383,164	210,450	9,000

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	515,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	146,950	—	—	—	—	—
長期借入金	714,239	639,285	397,152	254,000	130,000	55,750
リース債務(固定負債)	—	122,050	102,751	46,268	4,996	—
合計	1,376,189	761,335	499,903	300,268	134,996	55,750

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,397	135,579	28,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164,397	135,579	28,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,252	64,771	17,519
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,252	64,771	17,519
合計		211,649	200,350	11,298

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,043,998千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,666	46,243	36,422
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,666	46,243	36,422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,386	155,351	27,964
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,386	155,351	27,964
合計		210,053	201,595	8,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,067,811千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
当連結会計年度末現在、当社及び全ての連結子会社は退職一時金制度を有しており、当社が総合設立型の厚生年金基金に加入している。また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入している。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	70,231,329千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,241,825
差引額	18,010,495

(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金 10,240,680千円及び未償却過去勤務債務残高 7,769,815千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

当社及び全ての連結子会社が簡便法を採用している。

3. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,051,959千円
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,051,959
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	1,051,959
ヘ. 前払年金費用	—
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	1,051,959

4. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	115,912千円
ロ. 会計処理基準変更時差異の費用処理	—
ハ. 退職給付費用(イ + ロ)	115,912

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
当連結会計年度末現在、当社及び全ての連結子会社は退職一時金制度を有しており、当社が総合設立型の厚生年金基金に加入している。また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入している。
当社及び連結子会社は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。
また、当社が加入している厚生年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、39,370千円である。

（1）複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	79,283,738千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,833,148
差引額	14,549,409

（2）制度全体に占める当グループの給与総額割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 1.1%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金 7,273,244千円及び未償却過去勤務債務残高 7,276,165千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却である。

なお、上記（2）の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致しない。

3. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,051,959千円
退職給付費用	68,502
退職給付の支払額	91,255
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,029,206

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	1,029,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,029,206
退職給付に係る負債	1,029,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,029,206

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	68,502千円
----------------	----------

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,032千円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	4,552千円	3,186千円
賞与引当金	56,373	57,825
未払事業税	1,065	2,101
未払事業所税	2,762	2,584
資産除去債務否認	3,942	1,239
その他	1,178	2,567
繰延税金資産(流動)小計	69,875	69,504
評価性引当額	5,727	4,445
繰延税金資産(流動)合計	64,148	65,059
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	9,188	8,851
退職給付引当金	378,130	—
役員退職慰労引当金	29,683	34,784
退職給付に係る負債	—	365,745
投資有価証券評価損	8,277	7,613
関係会社株式評価損	147,228	147,228
その他の投資	7,059	7,006
減損損失否認	37,857	34,954
固定資産撤去損失引当金否認	54,299	34,151
資産除去債務否認	2,615	2,980
繰越欠損金	711,229	697,679
その他	1,766	1,458
繰延税金資産(固定)小計	1,387,335	1,342,455
評価性引当額	903,695	905,620
繰延税金資産(固定)合計	483,639	436,834
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	25,422	22,309
その他有価証券評価差額金	4,121	3,249
繰延税金負債(固定)合計	29,543	25,558
繰延税金資産(固定)の純額	454,096	411,275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
持分法による投資利益	75.1	13.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.5	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	0.4
住民税均等割	9.9	1.7
税効果会計不適用の繰越欠損金	129.5	8.6
税効果会計不適用の投資有価証券評価損	7.2	—
税効果会計の当期適用除外	24.5	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.7
その他	10.6	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.8	36.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、9,494千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

電波法に基づくアナログテレビ中継局の空中線撤去義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

空中線撤去費用見積額を資産除去債務としている。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	22,350千円	17,350千円
資産除去債務の履行による減少額	1,493	2,197
その他増減額（は減少）	3,506	3,232
期末残高	17,350	11,920

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）

当グループは、一部の支社等において、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（賃貸等不動産関係）

当グループは、東京都において、賃貸用（一部自社使用）のオフィスビル（土地を含む）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、77,541千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、74,197千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	413,539千円	400,384千円
期中増減額	13,155	13,158
期末残高	400,384	413,542
期末時価	3,503,000	3,532,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資（977千円）であり、主な減少額は減価償却費（12,500千円）である。当連結会計年度の主な増加額は設備投資（26,400千円）であり、主な減少額は減価償却費（12,437千円）である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より、定額法に変更している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、従来より定額法を採用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が「一般放送業」で92,751千円減少し、セグメント利益が「不動産賃貸事業」で4,662千円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1～5	連結財務諸 表計上額 (注)6
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,059,289	1,394,602	226,525	337,468	8,017,885	-	8,017,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	454,560	20,584	64,340	-	539,485	539,485	-
計	6,513,849	1,415,186	290,865	337,468	8,557,370	539,485	8,017,885
セグメント利益又は損失()	365,163	19,059	223,334	18,944	103,824	904	102,919
セグメント資産	5,873,358	1,040,194	629,310	9,456	7,552,319	503,931	8,056,250
セグメント負債	5,048,085	748,135	-	7,032	5,803,253	91,301	5,711,951
その他の項目							
減価償却費	433,139	1,574	28,966	269	463,949	763	463,185
持分法適用会社への投資額	177,737	-	-	-	177,737	-	177,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,422	4,989	13,977	-	147,388	609	146,779

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 904千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 503,931千円は、主に持分法投資利益によるもの 756,610千円、投資消去によるもの 170,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 91,301千円である。
3. セグメント負債の調整額 91,301千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目（減価償却費）の調整額 763千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計期間における実現によるものである。
5. その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額 609千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。
6. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）1～5	連結財務諸 表計上額 （注）6
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,752,629	1,540,372	224,702	339,112	7,856,816	-	7,856,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633,403	28,759	65,330	-	727,493	727,493	-
計	6,386,032	1,569,132	290,032	339,112	8,584,310	727,493	7,856,816
セグメント利益又は損失（ ）	223,933	20,687	228,688	17,093	42,535	1,225	43,760
セグメント資産	5,808,984	1,197,167	630,842	7,405	7,644,400	514,221	8,158,621
セグメント負債	4,905,126	896,373	8,505	3,033	5,813,038	95,846	5,717,191
その他の項目							
減価償却費	269,768	2,654	22,979	152	295,555	586	294,968
持分法適用会社への投資額	167,737	-	-	-	167,737	-	167,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,392	9,366	27,100	-	400,859	112	400,747

- （注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,225千円は、セグメント間の取引消去によるものである。
2. セグメント資産の調整額 514,221千円は、主に持分法投資利益によるもの 780,424千円、投資消去によるもの 170,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 95,846千円である。
 3. セグメント負債の調整額 95,846千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
 4. その他の項目（減価償却費）の調整額 586千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計期間における実現によるものである。
 5. その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額 112千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。
 6. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	6,059,289	1,394,602	563,993	8,017,885

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,119,210	一般放送業

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	5,752,629	1,540,372	563,814	7,856,816

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,036,822	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	一般放送業
当期償却額	3,000
当期末残高	9,000

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	一般放送業
当期償却額	3,000
当期末残高	6,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	磯部久治	—	—	㈱親和銀行代表取締役	—	当社取締役	資金の借入	110,000	短期借入金 長期借入金	289,000 427,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福田 知	—	—	㈱親和銀行代表取締役	—	当社取締役	資金の借入	150,000	短期借入金 長期借入金	320,000 392,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 上記取引は、役員が第三者のために行った取引である。

3. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社長崎ケーブルメディアであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,014,818千円	1,149,132千円
固定資産合計	3,260,434	3,099,426
流動負債合計	851,681	888,150
固定負債合計	777,111	517,231
純資産合計	2,646,460	2,843,177
売上高	3,407,987	3,481,668
税引前当期純利益金額	315,577	393,038
当期純利益金額	191,781	244,516

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	2,540.30	2,646.16
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	31.24	138.05

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	28,124	124,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	28,124	124,244
普通株式の期中平均株式数 (千株)	900	900

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,000	515,000	0.70	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	677,052	714,239	0.89	—
1 年以内に返済予定のリース債務	178,743	146,950	2.00	—
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	1,691,148	1,476,187	0.83	平成27年 ～ 平成33年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く)	348,410	276,067	2.00	平成27年 ～ 平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,320,353	3,128,443	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後 5 年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	639,285	397,152	254,000	130,000
リース債務	122,050	102,751	46,268	4,996

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,810	530,341
受取手形	¹ 42,972	¹ 36,197
売掛金	¹ 1,094,743	¹ 1,015,163
貯蔵品	4,892	4,794
前払費用	68,300	68,656
繰延税金資産	49,649	42,827
未収入金	25,072	1,936
その他	27,917	8,344
貸倒引当金	18,417	18,203
流動資産合計	1,872,941	1,690,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,074,306	² 4,119,938
減価償却累計額	2,909,387	2,942,491
建物（純額）	² 1,164,919	² 1,177,446
構築物	³ 957,020	³ 941,326
減価償却累計額	674,355	691,718
構築物（純額）	³ 282,664	³ 249,608
機械及び装置	³ 4,667,567	³ 4,829,214
減価償却累計額	4,259,912	4,359,207
機械及び装置（純額）	³ 407,654	³ 470,006
車両運搬具	307,192	307,192
減価償却累計額	302,366	303,897
車両運搬具（純額）	4,826	3,295
工具、器具及び備品	139,229	138,480
減価償却累計額	93,616	91,810
工具、器具及び備品（純額）	45,613	46,670
土地	² 872,307	² 836,106
リース資産	114,217	141,717
減価償却累計額	64,758	89,587
リース資産（純額）	49,458	52,129
有形固定資産合計	2,827,444	2,835,263
無形固定資産		
施設利用権	5,328	5,292
ソフトウェア	8,556	58,155
無形固定資産合計	13,884	63,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 301,263	2 288,875
関係会社株式	342,550	342,550
従業員に対する長期貸付金	350	175
長期前払費用	8,554	61,336
差入保証金	21,646	45,694
繰延税金資産	425,152	383,773
ゴルフ会員権	107,110	105,585
貸倒引当金	25,955	25,005
投資その他の資産合計	1,180,673	1,202,984
固定資産合計	4,022,001	4,101,695
資産合計	5,894,942	5,791,754
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 307,157	1 373,355
短期借入金	2 988,388	2 1,135,888
リース債務	20,134	22,729
未払金	1 86,973	1 40,109
未払法人税等	4,883	6,554
未払事業所税	7,307	7,301
未払消費税等	18,363	-
未払費用	17,193	16,406
前受金	34,584	44,863
預り保証金	70,007	70,089
預り金	17,073	12,003
賞与引当金	88,434	85,958
資産除去債務	10,430	3,500
流動負債合計	1,670,931	1,818,757
固定負債		
長期借入金	2 1,663,928	2 1,458,040
リース債務	31,026	30,900
退職給付引当金	958,118	928,737
役員退職慰労引当金	83,852	97,862
固定資産撤去損失引当金	143,650	96,474
資産除去債務	6,920	8,420
固定負債合計	2,887,495	2,620,433
負債合計	4,558,426	4,439,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45,387	40,712
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	101,927	130,652
利益剰余金合計	884,814	908,864
株主資本合計	1,334,814	1,358,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,701	6,301
評価・換算差額等合計	1,701	6,301
純資産合計	1,336,516	1,352,563
負債純資産合計	5,894,942	5,791,754

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
テレビ収入	4,038,923	3,990,744
ラジオ収入	774,904	708,014
その他の営業収入	163,534	61,810
不動産賃貸収入	219,575	218,709
売上高合計	5,196,938	4,979,279
売上原価		
放送事業費	1 2,713,326	1 2,503,800
その他の事業費用	2 313,186	2 225,737
売上原価合計	3,026,512	2,729,537
売上総利益	2,170,425	2,249,741
販売費及び一般管理費	3 2,303,893	3 2,247,667
営業利益又は営業損失()	133,468	2,074
営業外収益		
受取利息	286	247
受取配当金	6 96,768	6 27,059
受取賃貸料	10,640	9,940
貸倒引当金戻入額	32,650	579
固定資産撤去損失引当金戻入額	27,555	24,878
受取保険金	9,949	2,056
その他	16,599	11,586
営業外収益合計	194,450	76,347
営業外費用		
支払利息	26,535	22,837
その他	227	1,153
営業外費用合計	26,762	23,991
経常利益	34,219	54,430
特別利益		
固定資産売却益	4 2,798	4 60,488
補助金収入	30,276	-
特別利益合計	33,075	60,488
特別損失		
固定資産処分損	5 508	5 5,328
関係会社株式評価損	6,200	-
特別損失合計	6,708	5,328
税引前当期純利益	60,586	109,590
法人税、住民税及び事業税	2,063	5,953
法人税等調整額	48,214	52,587
法人税等合計	50,278	58,540
当期純利益	10,308	51,049

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	51,300	1,025,000	287,293	901,506	1,351,506	6,256	6,256	1,345,250
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			5,912		5,912	-	-			-
別途積立金の取崩				400,000	400,000	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
当期純利益					10,308	10,308	10,308			10,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								7,957	7,957	7,957
当期変動額合計	-	-	5,912	400,000	389,220	16,691	16,691	7,957	7,957	8,733
当期末残高	450,000	112,500	45,387	625,000	101,927	884,814	1,334,814	1,701	1,701	1,336,516

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	45,387	625,000	101,927	884,814	1,334,814	1,701	1,701	1,336,516
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			4,675		4,675	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
当期純利益					51,049	51,049	51,049			51,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								8,003	8,003	8,003
当期変動額合計	-	-	4,675	-	28,725	24,049	24,049	8,003	8,003	16,046
当期末残高	450,000	112,500	40,712	625,000	130,652	908,864	1,358,864	6,301	6,301	1,352,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、従来より定額法を採用している。

この変更は、保有資産を見直した結果、主な資産の内容が、送信所、中継局等であり、長期的且つ安定的に使用される資産であること、また、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものである。これにより従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が96,238千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加している。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の要支給額を計上している。

(5) 固定資産撤去損失引当金

アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のため重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	85,388千円	87,409千円
営業未払金及び未払金	117,836	86,193

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	506,891千円	543,158千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	73,454	65,453

担保付債務は、次の通りである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	120,200千円	110,200千円
長期借入金	255,900	145,700

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	57,025千円	57,025千円
機械及び装置	343,071	343,071

(損益計算書関係)

1. 放送事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
人件費	516,697千円	506,803千円
退職給付費用	50,723	48,633
賞与引当金繰入額	41,652	39,454
番組費	872,240	904,360
維持運転費	102,371	109,930
業務委託費	674,186	583,173
減価償却費	370,511	217,537

2. その他事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
人件費	846千円	6千円
事業費	244,412	159,064
減価償却費	28,966	22,979

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 60%、当事業年度 60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 40%、当事業年度 40%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
代理店手数料	862,262千円	848,663千円
人件費	549,104	549,398
退職給付費用	53,164	51,256
賞与引当金繰入額	46,782	46,503
役員退職慰労引当金繰入額	10,257	14,410
業務委託費	141,271	145,577
事業宣伝費	77,400	62,684
減価償却費	59,663	48,549

4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	309千円	—千円
構築物	810	—
土地	1,679	60,488
合計	2,798	60,488

5. 固定資産処分損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	131千円	4,044千円
構築物	—	29
機械及び装置	173	1,254
車両運搬具	136	—
工具、器具及び備品	65	0
合計	508	5,328

6. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
受取配当金	92,750千円	22,075千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 123,750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 123,750千円) は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金損金算入限度額	6,830千円	6,369千円
賞与引当金損金算入限度超過額	33,428	30,429
未払事業税否認	1,065	1,114
未払事業所税否認	2,762	2,584
資産除去債務否認	3,942	1,239
その他	1,619	2,492
繰延税金資産 (流動) 小計	49,649	44,229
評価性引当額	—	1,401
繰延税金資産 (流動) 合計	49,649	42,827
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,188	8,851
退職給付引当金損金算入限度超過額	343,596	328,773
役員退職慰労引当金否認	29,683	34,784
投資有価証券評価損否認	8,277	7,613
関係会社株式評価損否認	147,228	147,228
その他の投資評価損否認	7,059	7,006
減損損失	37,857	34,954
固定資産撤去損失引当金否認	54,299	34,151
資産除去債務否認	2,615	2,980
その他有価証券評価差額金	—	3,453
繰越欠損金	711,229	697,679
その他	1,285	967
繰延税金資産 (固定) 小計	1,352,320	1,308,444
評価性引当額	900,813	902,361
繰延税金資産 (固定) 合計	451,507	406,082
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	25,422	22,309
その他有価証券評価差額金	932	—
繰延税金負債 (固定) 合計	26,354	22,309
繰延税金資産 (固定) の純額	425,152	383,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.6	8.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	53.2	5.65
住民税均等割	3.4	1.88
税効果会計不適用のもの		
貸倒引当金	—	8.08
役員退職慰労引当金	—	4.97
関係会社株式評価損	3.9	—
繰越欠損金	71.7	13.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.43
その他	0.8	3.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.0	53.42

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,139千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送ホールディングス	70,000	83,510
		(株)十八銀行	184,277	41,646
		(株)長崎新聞社	731,000	42,399
		(株)長崎国際テレビ	500	25,000
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		(株)電通	6,000	23,490
		林兼産業(株)	146,410	11,127
		(株)B S - T B S	783	6,532
		中部日本放送(株)	10,000	5,960
		長崎観光貿易(株)	2,200	5,087
		長崎空港ビルディング(株) 他15銘柄	29,120.2	24,121
計			1,180,690.2	288,875

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,074,306	95,278	49,646	4,119,938	2,942,491	78,707	1,177,446
構築物	957,020	1,464	17,157	941,326	691,718	34,490	249,608
機械及び装置	4,667,567	203,273	41,626	4,829,214	4,359,207	139,667	470,006
車両運搬具	307,192	-	-	307,192	303,897	1,530	3,295
工具、器具及び備品	139,229	2,012	2,761	138,480	91,810	955	46,670
土地	872,307	15	36,216	836,106	-	-	836,106
リース資産	114,217	27,500	-	141,717	89,587	24,828	52,129
建設仮勘定	-	21,169	21,169	-	-	-	-
有形固定資産計	11,131,840	350,712	168,576	11,313,976	8,478,712	280,179	2,835,263
無形固定資産							
施設利用権	14,606	-	6,463	8,142	2,850	35	5,292
ソフトウェア	12,130	58,450	580	70,000	11,844	8,850	58,155
無形固定資産計	26,736	58,450	7,043	78,142	14,694	8,886	63,447
長期前払費用	60,771	59,806	-	120,578	59,241	7,025	61,336

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

建物	本社本館高圧300KVA発電機更新工事	44,200千円
機械及び装置	デジタルマスター設備更新工事	105,010千円
	テレビ営放システムリプレイス	33,000千円
ソフトウェア	テレビ営放システムリプレイス	53,000千円

2. 当期減少額のうち主なもの

土地	時津ヨットハーバー跡地	36,216千円
----	-------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,372	1,453	1,834	783	43,208
賞与引当金	88,434	85,958	88,434	—	85,958
役員退職慰労引当金	83,852	14,410	400	—	97,862
固定資産撤去損失引当金	143,650	—	47,176	—	96,474

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、 2株券、 10株券、 20株券、 50株券、 100株券、 200株券、 500株券、 1,000株券、 5,000株券、 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎市上町1番35号 本社総務局総務部
株主名簿管理人	な し
取次所	な し
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	有 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	な し

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第68期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月25日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成 26年 6月26日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成 26年 6月26日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。